

2025年12月期 第3四半期 決算説明会資料

株式会社電通総研
2025年10月30日

大金です。

本日はお忙しい中、ご参加いただき、誠にありがとうございます。
それでは、先ほど発表した決算について、ご説明いたします。

01 2025年12月期 第3四半期決算概況

02 2025年12月期 業績予想

Appendix

* 2025年12月期より、報告セグメント配下の事業区分を変更しました。これに伴い、報告セグメントの2024年12月期実績についても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

| 01 2025年12月期 第3四半期決算概況

02 2025年12月期 業績予想

Appendix

はじめに、決算概況です。

業績サマリ

売上高・ 営業利益

ビジネスソリューションおよびコミュニケーションITを中心に**+7.9%の増収**。
研究開発費やM&Aに伴うのれん償却費等の増加を吸収し、**+12.5%の増益**。
第3四半期累計として過去最高

受注

受注高**+12.8%**、受注残高**+19.9%**。第3四半期(7-9月)の受注高は、金融ソリューションおよび製造ソリューションを中心に**+36.1%と大幅増**

対通期予想 進捗率

売上高**72.1% (▲1.4p)**、営業利益**70.8% (+2.1p)**、純利益**72.1% (+5.7p)**。
売上高の進捗はやや遅れ気味だが、利益面は前年より改善

第3四半期累計の売上高は、ビジネスソリューションとコミュニケーションITを中心に7.9%の増収となりました。

営業利益は、研究開発費やM&Aに伴うのれん償却費等の増加を吸収し、12.5%の増益となりました。

売上高、営業利益ともに第3四半期累計として過去最高を更新しました。

受注高はプラス12.8%、受注残高はプラス19.9%と大きく積み上がりました。特に、足元3か月の受注高は大型案件の寄与もありプラス36.1%と大幅に増加しました。

通期予想に対する進捗率は、ご覧の通りです。
売上高の進捗は前期と比較し、やや遅れ気味ではありますが、利益面は良好なペースで進んでいます。

連結業績

(単位：百万円)

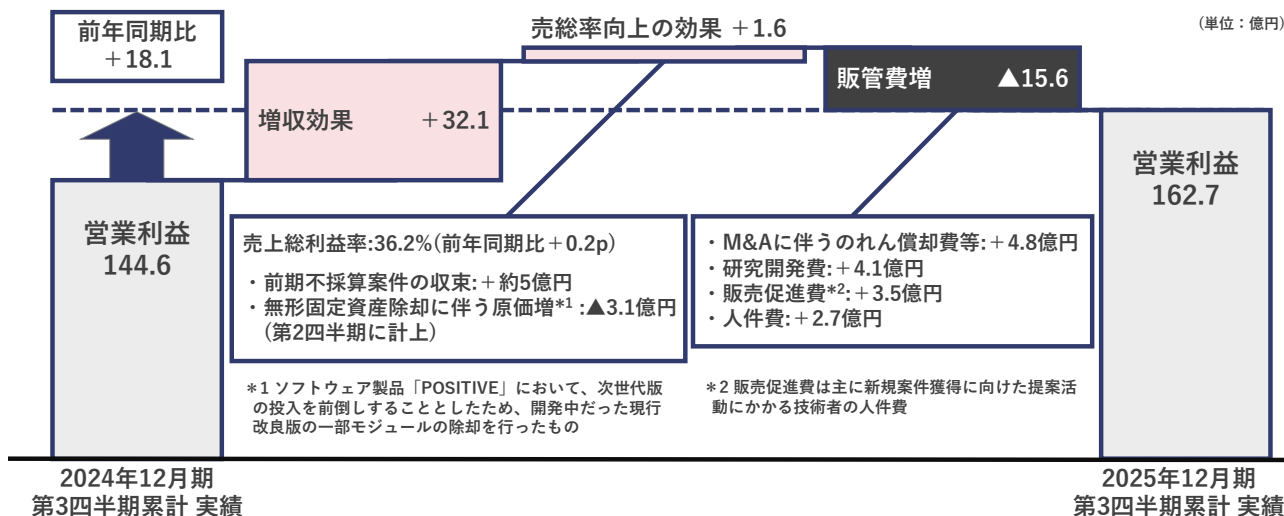
	2025年12月期 第3四半期累計	前年同期比			通期*に対する進捗率(%)	
		前年同期	増減	増減率(%)	2025年12月期 第3四半期累計	前年同期
売上高	121,151	112,231	+ 8,920	+ 7.9	72.1	73.5
売上総利益	43,801	40,424	+ 3,377	+ 8.4	—	—
売上総利益率(%)	36.2	36.0	+ 0.2p	—	—	—
販売費及び一般管理費	27,524	25,961	+ 1,563	+ 6.0	—	—
営業利益	16,277	14,463	+ 1,814	+ 12.5	70.8	68.7
営業利益率(%)	13.4	12.9	+ 0.5p	—	—	—
経常利益	16,892	14,413	+ 2,479	+ 17.2	71.9	68.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,716	10,074	+ 1,642	+ 16.3	72.3	66.6
就業人員数(四半期末)	4,604名	4,400名	+ 204名	+ 4.6	* 2025年度は2025/7/30発表予想に対する 進捗率、前年度は最終実績に対する進捗率	

連結のPLです。

売上高は1,211億円、営業利益は162億円となりました。
売総率はプラス0.2ポイント、営業利益率はプラス0.5ポイント、それぞれ
改善しております。利益の増減要因については、次のページでご説明いた
します。

営業利益の増減要因【前年同期比】

- 販管費増があったものの増収効果を主因に、営業利益は増益
- 売総率は、無形固定資産除却に伴う原価増があったものの前期不採算の収束により改善



営業利益の増減要因です。

一番左、前年同期の営業利益144.6億円に対して、一番右、当期は162.7億円と、18.1億円の増益となりました。

その増減の内訳は、増収効果で32.1億円のプラス、売総率向上の効果で1.6億円のプラス、販管費増加の影響で15.6億円のマイナスです。

売総率は36.2%と、前年同期比で0.2ポイント改善しました。当期はソフトウェア製品「POSITIVE」の開発計画見直しに伴う原価増が3.1億円ありましたが、前期不採算案件の収束により、収益性は向上しました。

販管費の増加は、M&Aに伴うのれん償却費、研究開発費、営業活動強化に伴う販売促進費、人員数の拡大に伴う人件費、などの増加によるものです。

営業外損益・特別損益

- 営業外損益：金利上昇に伴う受取利息の増加等を中心に改善
- 特別損益：前年同期に投資有価証券売却益を特別利益に計上した影響等が剥落

(単位：百万円)

	2025年12月期 第3四半期累計	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
営業利益	16,277	14,463	+1,814	+12.5
営業外収益	650	199	+451	+226.6
営業外費用	34	248	▲214	▲86.3
経常利益	16,892	14,413	+2,479	+17.2
特別利益	—	320	▲320	—
特別損失	—	25	▲25	—
税金等調整前四半期純利益	16,892	14,709	+2,183	+14.8
法人税等合計	5,176	4,634	+542	+11.7
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,716	10,074	+1,642	+16.3

営業利益から下の項目です。

上期に続いて、受取利息を中心に営業外損益が改善しています。

報告セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		2025年12月期 第3四半期累計	前年同期比		
			増減	増減率(%)	概況
金融ソリューション	売上高	25,240	▲352	▲1.4	受託システム開発案件や、「Stream-R* ¹ 」および「BANK・R* ² 」の販売・導入案件が拡大したものの、会計領域におけるソフトウェア商品アドオン開発案件が減少したことにより、減収減益
	営業利益	3,068	▲175	▲5.4	
	%	12.2	▲0.5p	—	
ビジネスソリューション	売上高	20,317	+2,947	+17.0	「STRAVIS* ³ 」の導入案件が商社向けを中心に拡大したことに加え、「POSITIVE* ⁴ 」の導入案件がサービス業や保険業向けに拡大したことにより、増収増益
	営業利益	4,871	+1,200	+32.7	
	%	24.0	+2.9p	—	
製造ソリューション	売上高	45,644	+1,066	+2.4	SAPソリューションの導入案件が減少したものの、CAEやPLMソリューションの販売が輸送機器業向けに拡大し、増収。利益は、収益性の高いソフトウェア商品アドオン開発案件が減少したことに加え、人員増に伴い人件費が増加したことにより、減益
	営業利益	5,771	▲167	▲2.8	
	%	12.6	▲0.7p	—	
コミュニケーションIT	売上高	29,949	+5,259	+21.3	公共向けおよび電通グループ向けビジネスが拡大したことに加え、前第3四半期連結会計期間から連結対象となった株式会社ミツエーリンクスの貢献があったことにより、増収増益
	営業利益	2,565	+956	+59.4	
	%	8.6	+2.1p	—	

*1 日銀決済管理システム、*2 次世代融資ソリューション、*3 連結会計ソリューション、*4 統合人事ソリューション

セグメント別の状況です。

金融ソリューションは、受託システム開発、「Stream-R」、「BANK・R」が拡大したものの、会計領域のソフトウェア商品が減少したことにより、減収減益となりました。

ビジネスソリューションは、「STRAVIS」が商社向けを中心に拡大したことに加え、「POSITIVE」がサービス業や保険業向けに拡大したことにより、大幅な増収増益となりました。

製造ソリューションは、SAPが減少したものの、CAEやPLMの販売が輸送機器業向けに拡大し、増収となりました。一方、利益は、収益性の高いソフトウェア商品の案件が減少したことに加え、人件費が増加したことにより、減益となりました。

コミュニケーションITは、公共向け、電通グループ向けが拡大したことに加え、昨年買収したミツエーリンクスの貢献があったことにより、増収増益となりました。

(参考)第3四半期会計期間(7-9月) 連結業績

(単位：百万円)

	2025年12月期 第3四半期 (7-9月)	前年同期比		
		前年同期	増減	増減率(%)
売上高	40,912	37,995	+ 2,917	+ 7.7
売上総利益	15,015	13,348	+ 1,667	+ 12.5
売上総利益率(%)	36.7	35.1	+ 1.6p	—
販売費及び一般管理費	9,400	9,245	+ 155	+ 1.7
営業利益	5,615	4,103	+ 1,512	+ 36.9
営業利益率(%)	13.7	10.8	+ 2.9p	—
経常利益	5,783	4,151	+ 1,632	+ 39.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,031	2,826	+ 1,205	+ 42.6

直近3か月の連結業績です。

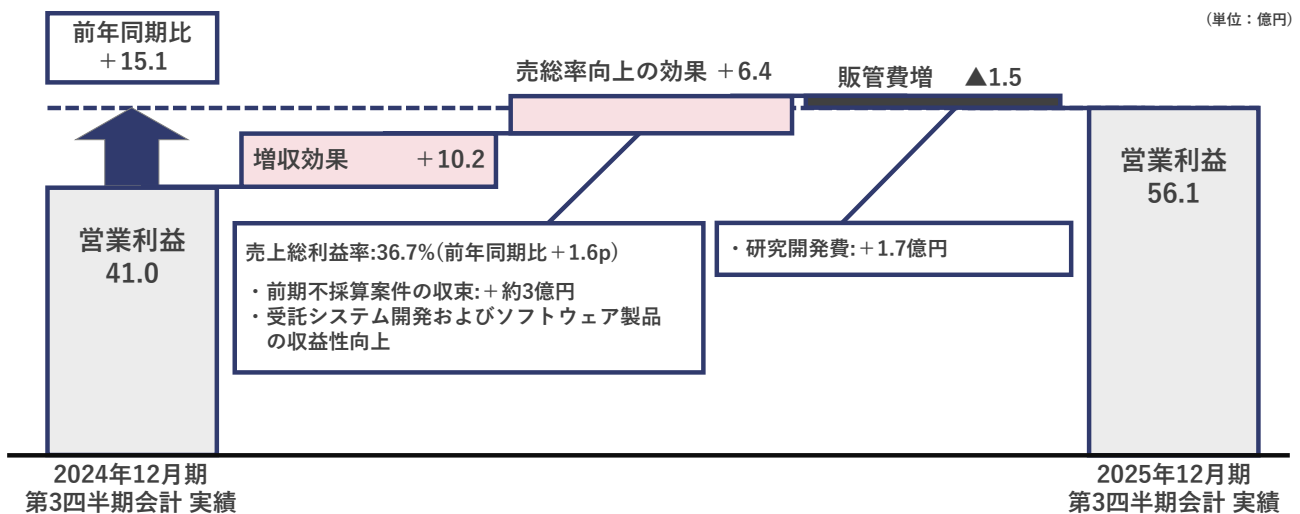
売上高は7.7%の増収、営業利益は36.9%の大幅増益となりました。

売上高の増収率が上期までとほぼ同じですが、上期はミツエーリンクス連結による押上げ効果がありましたので、実質的には第3四半期に入って成長率が向上しています。

利益の改善要因については、次のページでご説明いたします。

(参考)第3四半期会計期間(7-9月) 営業利益の増減要因【前年同期比】

- 増収効果および売総率向上効果により、営業利益は増益
- 売総率の向上は、前期不採算の収束に加え、受託システム開発およびソフトウェア製品の収益性向上によるもの



第3四半期の営業利益の増減要因です。

一番左、前年同期の営業利益41億円に対し、一番右、当期は56.1億円と、15.1億円の増益となりました。

その増減の内訳は、増収効果で10.2億円のプラス、売総率向上の効果で6.4億円のプラス、販管費増加の影響で1.5億円のマイナスです。

売総率は前年同期比で1.6ポイント改善しました。不採算の収束に加え、受託システム開発とソフトウェア製品の収益性がさらに向上しました。

販管費は、研究開発費が増加しています。

(参考)第3四半期会計期間(7-9月) 報告セグメント/サービス品目別業績

<報告セグメント別>

(単位：百万円)

		2025年12月期 第3四半期 (7-9月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
金融 ソリューション	売上高	8,884	+470	+5.6
	営業利益	1,163	+119	+11.4
	%	13.1	+0.7p	—
ビジネス ソリューション	売上高	7,211	+1,704	+30.9
	営業利益	1,940	+970	+100.0
	%	26.9	+9.3p	—
製造 ソリューション	売上高	14,642	▲612	▲4.0
	営業利益	1,649	▲131	▲7.4
	%	11.3	▲0.4p	—
コミュニ ケーションIT	売上高	10,173	+1,353	+15.3
	営業利益	861	+554	+180.5
	%	8.5	+5.0p	—

<サービス品目別>

(単位：百万円)

	2025年12月期 第3四半期 (7-9月)	前年同期比	
		増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	2,508	▲201	▲7.4
受託システム開発	8,912	+1,323	+17.4
ソフトウェア製品	8,403	+1,446	+20.8
ソフトウェア商品	13,570	▲109	▲0.8
アウトソーシング・ 運用保守サービス	5,282	+285	+5.7
情報機器販売・ その他	2,235	+174	+8.4

第3四半期の報告セグメント別とサービス品目別の業績です。

左側が報告セグメント別です。

ビジネスソリューションとコミュニケーションITが好調に推移したことに
加えて、金融ソリューションについても複数の案件がボリュームゾーンに
入り、第3四半期で増収増益に転じました。

製造ソリューションは第3四半期で減収に転じました。SAPの反動減影響が
まだ継続しています。

右側がサービス品目別です。

受託システム開発とソフトウェア製品で、売上が大きく拡大しています。

サービス品目別および電通グループ向け売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2025年12月期 第3四半期累計	前年同期比	
		増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	8,120	+ 648	+ 8.7
受託システム開発	25,381	+ 2,765	+ 12.2
ソフトウェア製品	24,482	+ 2,388	+ 10.8
ソフトウェア商品	40,425	▲141	▲0.3
アウトソーシング・運用保守サービス	15,479	+ 2,077	+ 15.5
情報機器販売・その他	7,263	+ 1,184	+ 19.5

相手先	2025年12月期 第3四半期累計	前年同期比	
		増減	増減率(%)
株式会社電通グループ及び そのグループ会社	16,205	+ 451	+ 2.9

サービス品目別と電通グループ向けの売上高です。

ソフトウェア商品は、大型案件の反動減があるため前年同期並みにとどまりましたが、その他のサービス品目についてはすべて増収となりました。

電通関連については、電通グループ向けも、協業ビジネスも、それぞれ堅調に推移しています。

業種別売上高

(単位：百万円)

業種	2025年12月期 第3四半期累計		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
銀行	18,107	14.9	+ 1,090	+ 6.4
その他金融	7,031	5.8	+ 462	+ 7.0
金融	25,138	20.7	+ 1,552	+ 6.6
輸送機器	22,509	18.6	+ 2,481	+ 12.4
電気・精密機器	12,325	10.2	▲55	▲0.4
機械	7,823	6.5	▲552	▲6.6
その他製造	8,135	6.7	+ 27	+ 0.3
製造	50,793	42.0	+ 1,900	+ 3.9
サービス・公共	33,377	27.5	+ 3,020	+ 9.9
流通・その他	11,841	9.8	+ 2,447	+ 26.0

* 一部顧客の業種を見直したため、前年同期比較については組み替え後の数値を適用

業種別の売上高は、ご覧のとおりです。

もっとも伸びたのが、自動車を中心とする輸送機器業で、12.4%の増収です。関税影響が心配されるところでしたが、自動車を中心とする輸送機器業のIT投資は強さが継続しています。

電機精密、機械の減収については、前年同期に売上貢献したSAPや、PLMの案件が一段落したことによるものです。

受注高・受注残高

- 第3四半期(7-9月)の受注高は、金融ソリューションの銀行業向け受託システム開発、製造ソリューションのALM*領域を中心としたソフトウェア商品が拡大し、大幅増

(単位：百万円)

		受注高				受注残高	
		2025年12月期 第3四半期 (7-9月)	前年同期比 増減率(%)	2025年12月期 第3四半期累計 (1-9月)	前年同期比 増減率(%)	2025年12月期 第3四半期末	前年同期比 増減率(%)
合計		47,823	+36.1	137,870	+12.8	76,577	+19.9
報告セグメント別 内訳	金融ソリューション	9,368	+31.6	28,921	+12.5	12,298	+49.9
	ビジネスソリューション	6,170	+15.7	22,592	+27.8	9,453	+13.9
	製造ソリューション	24,768	+55.5	54,890	+10.5	37,880	+21.7
	コミュニケーションIT	7,516	+11.3	31,466	+8.1	16,945	+4.5
サービス品目別 内訳	コンサルティングサービス	2,262	▲26.6	8,010	▲6.5	2,131	▲13.4
	受託システム開発	9,276	+30.9	28,377	+21.9	8,682	+49.6
	ソフトウェア製品	7,006	+21.2	27,262	+24.9	11,950	+13.8
	ソフトウェア商品	23,050	+79.0	51,102	+8.7	40,819	+21.7
	アウトソーシング・運用保守	4,248	▲12.8	16,603	+6.1	7,617	+20.2
	情報機器販売・その他	1,979	+37.8	6,514	+11.7	5,377	+3.3

電通総研

* Application Lifecycle Management(ソフトウェア開発管理)の略

© DENTSU SOKEN INC. | 14

受注高と受注残高です。

スライド赤枠は、左から直近3か月の受注高、第3四半期累計の受注高、9月末の受注残高です。

一番上、合計の欄に記載のとおり、直近3か月の受注高は前年同期比36.1%の増加、累計で12.8%の増加、受注残高は19.9%の増加となりました。

金融ソリューションは6月末の受注残高もプラス24.2%と高い水準にありましたが、第3四半期も受注をさらに伸ばし、9月末の受注残はプラス49.9%となりました。第4四半期、来期に向けてかなり良好な状況となっています。

製造ソリューションは、第3四半期の業績は伸び悩みましたが、ものづくりの領域で大型案件を獲得したため、受注高・受注残高ともに大幅に増加しました。

昨年からの営業活動が実を結び、受注環境は全セグメントで改善してきています。

01 2025年12月期 第3四半期決算概況

| 02 2025年12月期 業績予想

Appendix

続いて、業績予想についてです。

2025年12月期 通期業績予想

- 2025年7月30日に発表した予想より変更はありません。

(単位：百万円)

	2025年12月期 (2025/7/30発表)	前期比		
		前期	増減	増減率(%)
売上高	168,000	152,642	+ 15,358	+ 10.1
売上総利益	61,200	56,123	+ 5,077	+ 9.0
売上総利益率(%)	36.4	36.8	▲0.4p	－
販売費及び一般管理費	38,200	35,083	+ 3,117	+ 8.9
営業利益	23,000	21,039	+ 1,961	+ 9.3
営業利益率(%)	13.7	13.8	▲0.1p	－
経常利益	23,500	21,093	+ 2,407	+ 11.4
親会社株主に帰属する当期純利益	16,200	15,117	+ 1,083	+ 7.2
就業人員数(期末)	4,700名	4,413名	+ 287名	+ 6.5

通期業績予想は、7月30日に発表した予想より変更ありません。

2025年12月期 報告セグメント別/サービス品目別売上高予想

- 2025年7月30日に発表した予想より変更はありません。

< 報告セグメント別 >

(単位：百万円)

報告セグメント	2025年12月期 (2025/7/30発表)	前期比	
		増減	増減率(%)
金融ソリューション	36,000	+1,950	+5.7
ビジネスソリューション	27,000	+3,374	+14.3
製造ソリューション	65,000	+4,436	+7.3
コミュニケーションIT	40,000	+5,599	+16.3

< サービス品目別 >

(単位：百万円)

サービス品目	2025年12月期 (2025/7/30発表)	前期比	
		増減	増減率(%)
コンサルティングサービス	12,000	+1,520	+14.5
受託システム開発	34,000	+2,987	+9.6
ソフトウェア製品	34,000	+3,905	+13.0
ソフトウェア商品	58,000	+3,628	+6.7
アウトソーシング・運用保守サービス	21,000	+2,502	+13.5
情報機器販売・その他	9,000	+818	+10.0

セグメント別、サービス品目別についても変更はありません。

(参考)第4四半期(10-12月)業績予想

- 通期予想から第3四半期累計実績を差し引いた第4四半期会計期間の数値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第4四半期 予想	前年同期比		
		前期	増減	増減率(%)
売上高	46,848	40,411	+ 6,437	+ 15.9
売上総利益	17,398	15,698	+ 1,700	+ 10.8
売上総利益率(%)	37.1	38.8	▲1.7p	—
販売費及び一般管理費	10,675	9,122	+ 1,553	+ 17.0
営業利益	6,722	6,576	+ 146	+ 2.2
営業利益率(%)	14.3	16.3	▲2.0p	—
経常利益	6,607	6,679	▲72	▲1.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,483	5,042	▲559	▲11.1

こちらは、通期予想から第3四半期までの実績を差し引いた残り3か月の数値です。

通期計画達成のためには、売上高で15.9%増収、営業利益で2.2%増益が必要です。

特に売上面で、ハードルは高いと認識していますが、先ほどご説明したとおり足元の受注高、受注残高はしっかりと積み上がっており、第4四半期はさらなる回復が期待できます。

引き続き、営業活動の強化を継続するとともに、不採算案件を出さないための品質コントロールに注力し、売上高および営業利益の通期計画達成を目指してまいります。

(参考) 第4四半期 (10-12月) 報告セグメント/サービス品目別売上高予想

<報告セグメント別>

(単位：百万円)

報告セグメント	第4四半期 予想	前年同期比	
		増減	増減率(%)
金融ソリューション	10,759	+2,301	+27.2
ビジネスソリューション	6,682	+427	+6.8
製造ソリューション	19,355	+3,370	+21.1
コミュニケーションIT	10,050	+339	+3.5

<サービス品目別>

(単位：百万円)

サービス品目	第4四半期 予想	前年同期比	
		増減	増減率(%)
コンサルティング サービス	3,879	+872	+29.0
受託システム開発	8,618	+221	+2.6
ソフトウェア製品	9,517	+1,517	+19.0
ソフトウェア商品	17,574	+3,768	+27.3
アウトソーシング・ 運用保守サービス	5,520	+424	+8.3
情報機器販売・ その他	1,736	▲367	▲17.5

同じく第4四半期の、セグメント別およびサービス品目別の数値です。

金融ソリューションと製造ソリューションのハードルが高い状況ですが、ビジネスソリューションとコミュニケーションITが好調であり、全体として計画の達成を目指します。

説明は以上となります。
ありがとうございました。

01 2025年12月期 第3四半期決算概況

02 2025年12月期 業績予想

| Appendix

主要プレスリリース(2025年8月-2025年10月)

2025/10/30	「dentsu Japan×東北大学 ダイバーシティワークモデル共創研究所」を設置
2025/10/15	「クオリティ・オブ・ソサエティ指標2025」の調査結果を発表
2025/10/09	生成AIでシステム開発の上流工程を半自動化するAIエージェントを開発し、本格運用を開始
2025/10/08	世界約150カ国10,000社超の企業調査を行うGPTWの「働きがいのある会社」に4年連続で選出
2025/09/26	ServiceNow Japan（サービスナウ ジャパン）とパートナーシップ契約を締結
2025/09/18	未来に向けた事業創造を支援するツール「電通 未来ファインダー100®（2025年版）」を提供開始
2025/09/11	国内電通グループ3社、「AI For Growth マーケティングエージェント開発・導入・伴走支援サービス」を提供開始
2025/09/10	国内電通グループ3社と京都大学、ヘルスケア領域の産学連携プロジェクト「evidact(エビダクト)」を始動
2025/09/04	テックタッチと信越化学工業の人事システムにAI型DAP「テックタッチ」を導入
2025/09/01	電通と、クリエイティビティを生かしてものづくりの現場に活気を生み出す変革支援サービス「ゲンバニ」を提供開始
2025/08/28	「Salesforce Experience Cloud」「Service Cloud」でしんきん保証基金のローン申込受付システムを構築
2025/08/07	経費精算システム「CiX Expense（サイクロス エクスペンス）」をはじめとする「CiX」シリーズをコマツが採用
2025/08/05	電通と「新たな事業創出とR&Dの関係性に関する調査」を実施



本資料に関するお問合せ

株式会社電通総研
エグゼクティブオフィス
IR担当

 <https://www.dentsusoken.com/ir>

 g-ir@group.dentsusoken.com

 03-6713-6160
